

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

企業規模別

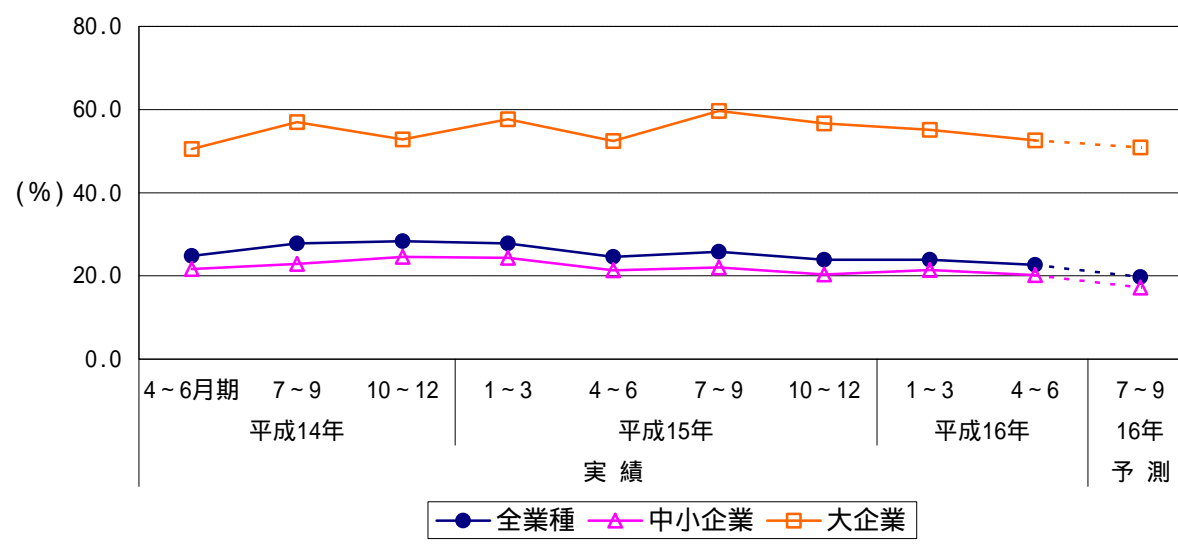
（1）平成16年4～6月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で22.6%と前期比1.3ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	中小企業	大企業
平成14年 (2002)	4～6月期	24.8	21.6	50.5
	7～9月期	27.8	22.9	57.0
	10～12月期	28.3	24.6	52.8
平成15年 (2003)	1～3月期	27.8	24.3	57.7
	4～6月期	24.6	21.3	52.4
	7～9月期	25.8	22.0	59.7
平成16年 (2004)	10～12月期	23.9	20.3	56.7
	1～3月期	23.9	21.4	55.1
	4～6月期	22.6	20.2	52.6
	7～9月期	19.7	17.2	50.9

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(企業規模別)



注) 調査の概要

- 調査対象：当所会員企業1,500社を対象とし、商工名鑑より任意抽出。回答数：756（回収率：50.4%）
業種別回答企業数：建設業170社（構成比22.5%）、製造業133社（同17.6%）、卸売業168社（同22.2%）
小売業95社（同12.6%）、運輸・倉庫業34社（同4.5%）、サービス業156社（同20.6%）
規模別回答企業数：中小企業699社（構成比92.5%）、大企業57社（同7.5%）
- 調査時期：平成16年6月末時点
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成16年4～6月期の実績、及び平成16年7～9月期の予測。

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

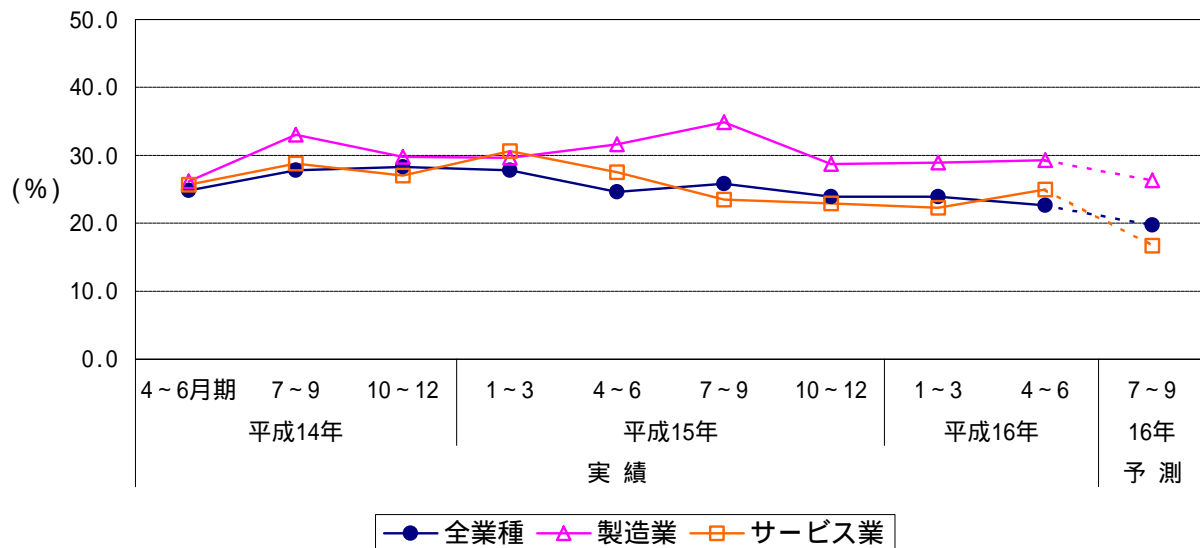
(1) 平成16年4～6月の概況

業種別では、製造業は前期比0.4ポイントプラス、サービス業は前期比2.7ポイントプラスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（％）

		全業種	製造業	サービス業
平成14年 (2002)	4～6月期	24.8	26.2	25.7
	7～9月期	27.8	33.0	28.8
	10～12月期	28.3	29.8	27.0
平成15年 (2003)	1～3月期	27.8	29.6	30.6
	4～6月期	24.6	31.6	27.5
	7～9月期	25.8	34.9	23.5
平成16年 (2004)	10～12月期	23.9	28.7	22.9
	1～3月期	23.9	28.9	22.3
	4～6月期	22.6	29.3	25.0
	7～9月期	19.7	26.3	16.7

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



設備投資

3 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）平成16年度設備投資上期見込み

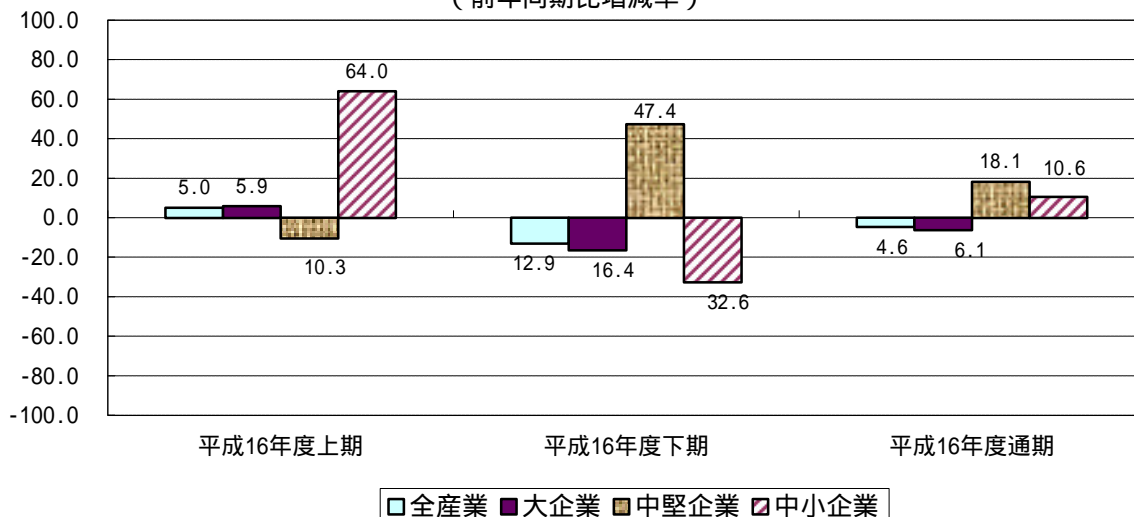
業種別にみると、製造業は前年度を下回っているものの、非製造業が前年を上回っていることから、全産業でも前年度を上回っている。

規模別でみると、中堅企業で前年度を下回っているが、大企業及び中小企業では前年度を上回っている。

（前年同期比増減率：％）

法人企業景気予測調査	景況判断 B S I					
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成16年度上期	5.0	10.4	12.3	5.9	10.3	64.0
平成16年度下期	12.9	10.9	13.3	16.4	47.4	32.6
平成16年度通期	4.6	10.6	2.5	6.1	18.1	10.6

企業規模別（北部九州地方）の設備投資額の推移
（前年同期比増減率）



注）調査の概要

- 「法人企業景気予測調査」はこれまで行われていた「財務省景気予測調査」と内閣府の「法人企業動向調査」を統合したものとして、平成16年度から実施されることになった。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
なお、主要企業42社についてはヒアリングを実施。
- 調査時期 平成16年5月下旬～6月上旬（調査時点：5月25日）
- 対象期間 平成16年4～6月期見込み、16年7～9月期計画、16年下期見通し
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：575社（うち、大企業（資本金10億円以上）が142社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が139社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が294社）。
製造業 91社（うちヒアリング15社） 非製造業 484社（うちヒアリング27社）
- 回答企業数 大企業138社（回収率97.2%）、中堅企業126社（同90.6%）、中小企業251社（同85.4%）

設備投資

4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2004年6月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		着工床面積	前年同月比
平成15年 (2003)	6月	245,577	23.6
	7月	321,182	39.0
	8月	221,898	21.4
	9月	128,143	1.7
	10月	126,970	68.1
	11月	179,224	12.0
	12月	124,207	40.2
平成16年 (2004)	1月	167,341	10.8
	2月	139,457	2.3
	3月	270,712	7.2
	4月	249,867	94.1
	5月	167,357	25.8
	6月	362,324	47.5

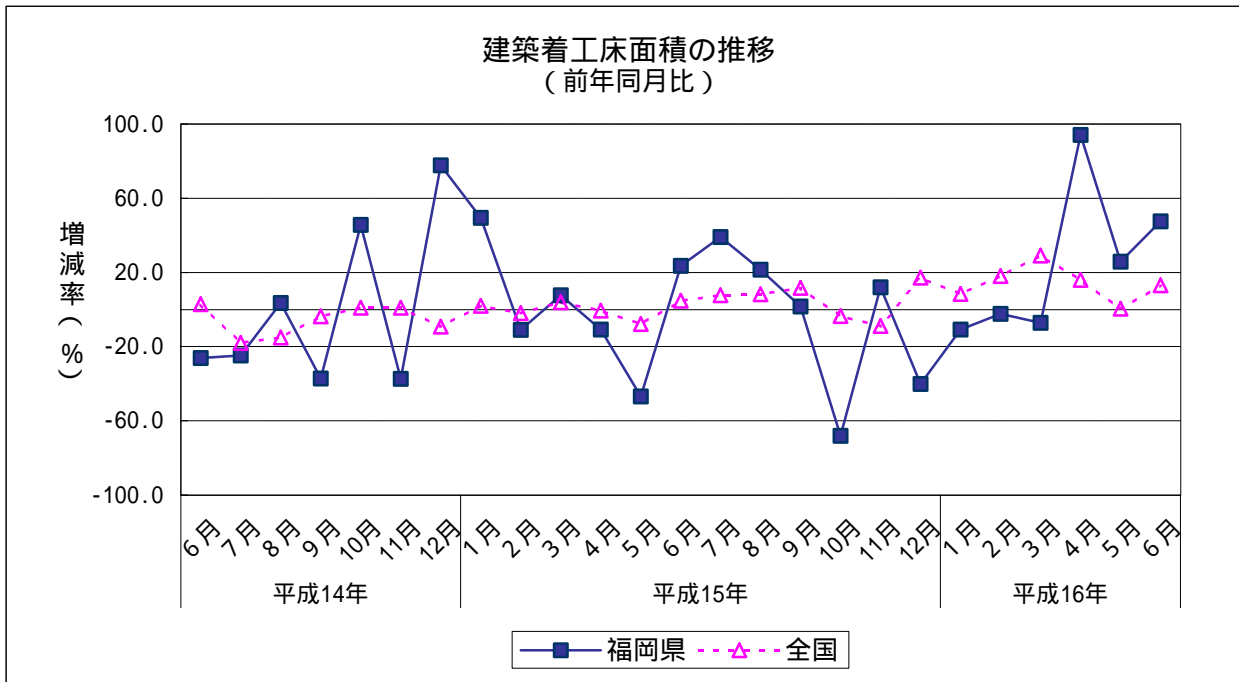
		着工床面積	前年同期比
平成14年 (2002)	7～9月	539,806	21.1
	10～12月	765,910	18.6
平成15年 (2003)	1～3月	621,903	11.6
	4～6月	507,307	14.5
	7～9月	671,223	24.3
平成16年 (2004)	10～12月	430,401	43.8
	1～3月	577,510	7.1
	4～6月	779,548	53.7

	着工床面積	前年比
平成13年(2001)	2,662,543	6.6
平成14年(2002)	2,456,331	7.7
平成15年(2003)	2,230,834	9.2

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2004年6月） （1）前年同月比：4か月連続のプラス

		着工予定額	前年同月比
平成15年 (2003)	6月	31,673	2.0
	7月	46,997	53.1
	8月	21,693	14.3
	9月	15,044	8.9
	10月	18,169	67.9
	11月	23,869	5.1
	12月	14,407	47.2
平成16年 (2004)	1月	24,671	20.5
	2月	15,074	21.3
	3月	31,067	8.1
	4月	32,605	77.7
	5月	22,226	14.4
	6月	34,905	10.2

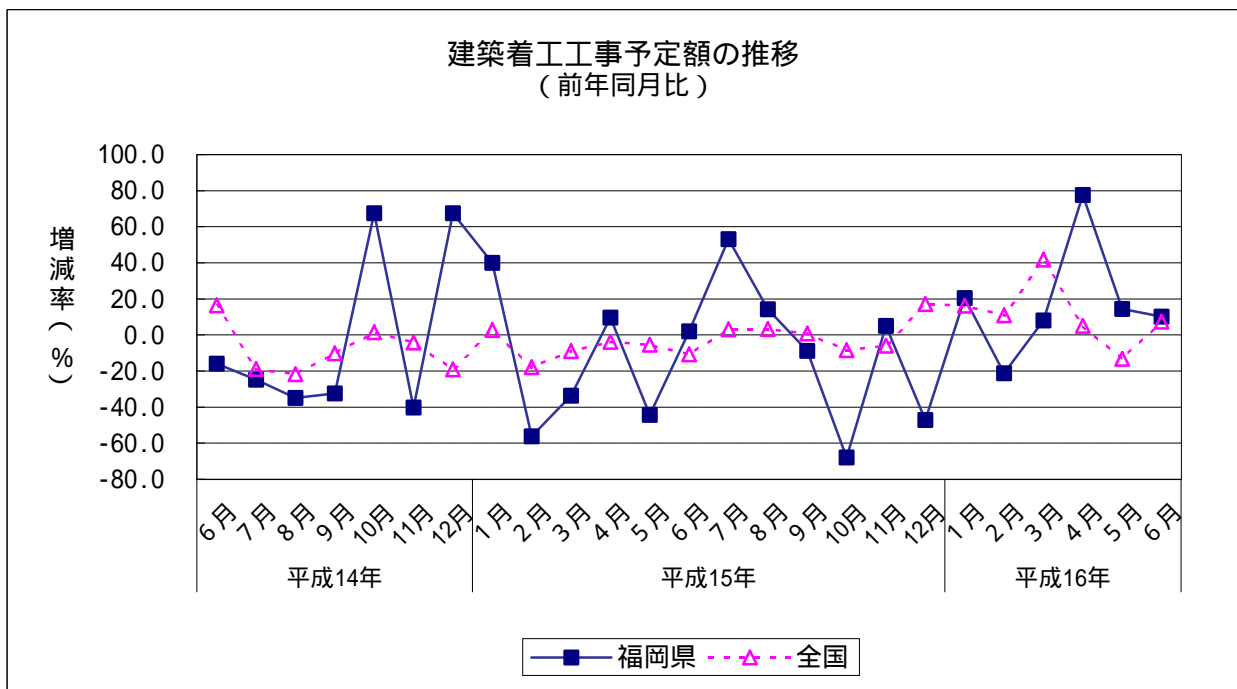
		着工予定額	前年同期比
平成14年 (2002)	7～9月	66,185	29.9
	10～12月	106,593	21.1
平成15年 (2003)	1～3月	68,364	32.7
	4～6月	69,443	16.0
	7～9月	83,734	26.5
平成16年 (2004)	10～12月	56,444	47.0
	1～3月	70,812	3.6
	4～6月	89,736	29.2

	着工予定額	前年比
平成13年(2001)	369,660	2.7
平成14年(2002)	357,079	3.4
平成15年(2003)	277,985	22.2

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2004年7月）

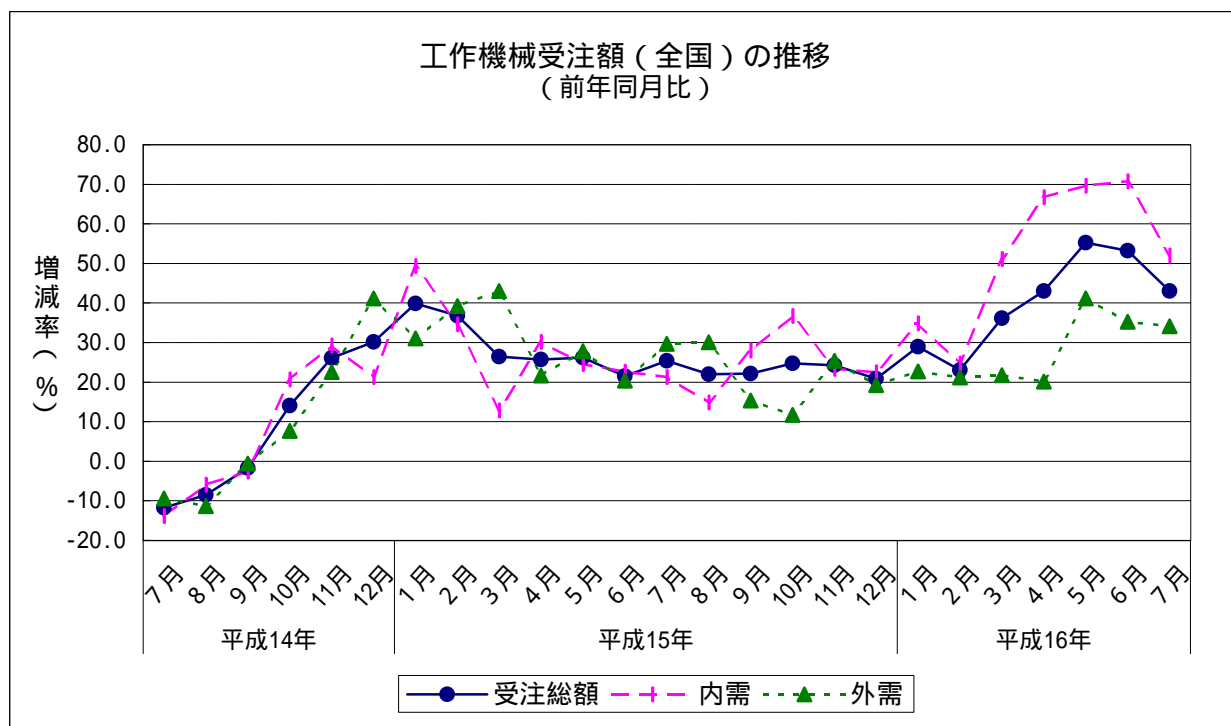
（1）前年同月比

ア 受注額（総額）：1年10か月連続のプラス
 イ 内需：1年10か月連続のプラス
 ウ 外需：1年10か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成15年 (2003)	7月	71,913	25.4	35,722	21.3	36,191	29.7
	8月	67,113	22.0	33,656	14.9	33,457	30.1
	9月	72,249	22.2	40,741	28.0	31,508	15.4
	10月	72,615	24.7	41,461	36.7	31,154	11.7
	11月	76,353	24.3	41,213	23.4	35,140	25.4
	12月	77,373	20.9	40,365	22.5	37,008	19.2
平成16年 (2004)	1月	82,305	29.0	44,435	34.8	37,870	22.7
	2月	84,709	23.0	45,553	24.7	39,156	21.2
	3月	101,566	36.1	55,265	51.1	46,301	21.7
	4月	99,121	43.0	56,775	66.8	42,346	20.1
	5月	107,256	55.2	57,767	69.7	49,489	41.2
	6月	103,890	53.2	58,545	70.8	45,345	35.3
	7月	102,829	43.0	54,295	52.0	48,534	34.1

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成16年度設備投資計画

前年度比 6.5%増（製造業0.0%増、非製造業7.9%増）

製造業が横這いで推移するものの、非製造業の伸びを主因に全体では4年ぶりの増加となる。

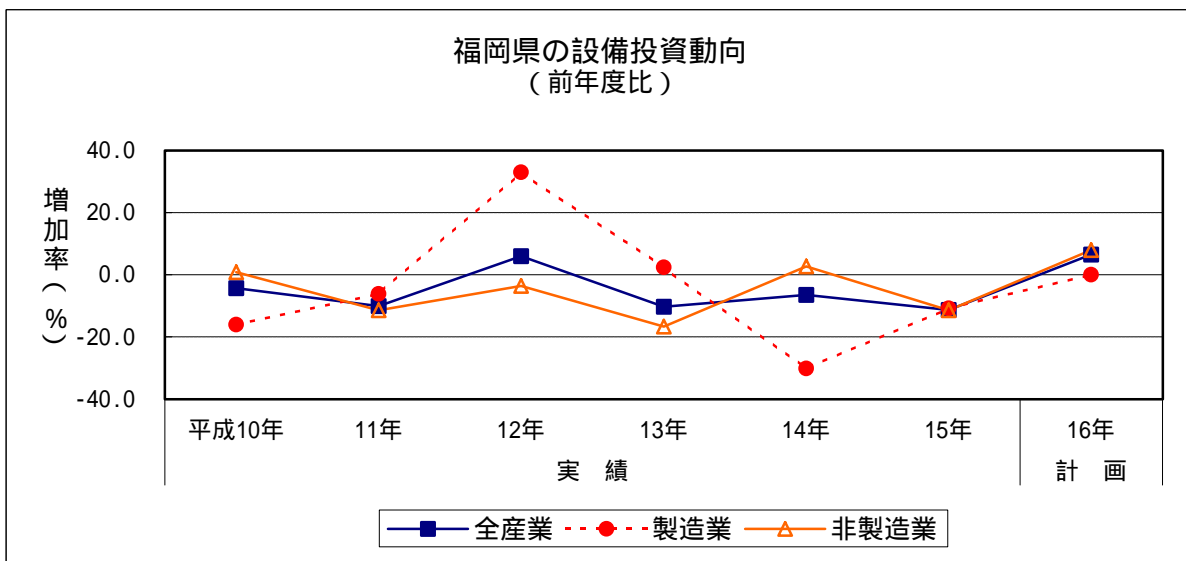
製造業 製造業は、維持更新投資の重なる窯業土石や半導体関連投資のある化学が増加したものの、その他製造業の減少から、全体では横這いにて推移。

非製造業 非製造業は、一部発電施設完成に伴い電力が減少したものの、都市部における開発プロジェクトや福祉介護施設建設等が行われる不動産の伸びなどから増加。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成10年度 実績	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 計画
全産業	4.3	10.1	6.0	10.3	6.5	11.3	6.5
製造業	16.1	6.2	33.0	2.4	30.2	10.8	0.0
非製造業	0.8	11.4	3.6	16.7	2.7	11.4	7.9



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成10年度 実績	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 計画
全産業	14.8	1.8	8.8	8.3	17.0	7.8	7.5
製造業	21.5	1.2	28.6	10.4	30.0	44.1	11.2
非製造業	10.6	2.2	1.8	6.8	10.1	9.3	4.8

注）調査の概要

- 1) 調査時点 平成16年6月25日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成15、16年度共通延587社（九州は同1,750社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース